

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果															
150	一般管理費 (秘書課 広報広聴課 政策推進課 行政経営課 総務課 人事課 総務厚生センター 財政課 税務課 管財課 情報システム課 営繕課 会計局 監査委員事務局)	3,523,225	3,304,645 (手 財 38 寄 3 繰 4,227 諸 26,985 ① 480 3,272,912)	<b>行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</b> <b>1 県民ニーズの把握と幅広い情報収集</b> <span style="float:right">32,075千円</span> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民アンケート調査の実施</td> <td style="text-align:right">3,985</td> <td>               県政運営の基礎資料とするため、経年的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成21年度は、「仕事」・「まちづくり」についても意識調査を実施                調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名                実施期間 平成21年5月22日～6月8日                有効回答数(率) 2,934名(58.7%)             </td> </tr> <tr> <td>奈良県民の暮らしに関する調査事業 [緊急雇用]</td> <td style="text-align:right">26,985</td> <td>               県政運営の基礎資料とするため、県民のくらしの実態についての調査を実施                調査対象 県内全市町村から10,285世帯                実施期日 平成21年10月1日                有効回答数(率) 9,127世帯(88.7%)             </td> </tr> <tr> <td>知事と県民のつどい事業</td> <td style="text-align:right">453</td> <td>               県内各地域における課題をテーマにして、県政の現状を知らせるとともに、県政運営の参考とするため、県民の方々から知事に直接、意見・提言をいただく機会として実施                実施回数 4回             </td> </tr> <tr> <td>「ふるさとカフェ」の開催</td> <td style="text-align:right">652</td> <td>               奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談「ふるさとカフェ」の実施                実施回数 3回             </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	県民アンケート調査の実施	3,985	県政運営の基礎資料とするため、経年的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成21年度は、「仕事」・「まちづくり」についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成21年5月22日～6月8日 有効回答数(率) 2,934名(58.7%)	奈良県民の暮らしに関する調査事業 [緊急雇用]	26,985	県政運営の基礎資料とするため、県民のくらしの実態についての調査を実施 調査対象 県内全市町村から10,285世帯 実施期日 平成21年10月1日 有効回答数(率) 9,127世帯(88.7%)	知事と県民のつどい事業	453	県内各地域における課題をテーマにして、県政の現状を知らせるとともに、県政運営の参考とするため、県民の方々から知事に直接、意見・提言をいただく機会として実施 実施回数 4回	「ふるさとカフェ」の開催	652	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談「ふるさとカフェ」の実施 実施回数 3回
事業名	金額	内容																	
県民アンケート調査の実施	3,985	県政運営の基礎資料とするため、経年的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成21年度は、「仕事」・「まちづくり」についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成21年5月22日～6月8日 有効回答数(率) 2,934名(58.7%)																	
奈良県民の暮らしに関する調査事業 [緊急雇用]	26,985	県政運営の基礎資料とするため、県民のくらしの実態についての調査を実施 調査対象 県内全市町村から10,285世帯 実施期日 平成21年10月1日 有効回答数(率) 9,127世帯(88.7%)																	
知事と県民のつどい事業	453	県内各地域における課題をテーマにして、県政の現状を知らせるとともに、県政運営の参考とするため、県民の方々から知事に直接、意見・提言をいただく機会として実施 実施回数 4回																	
「ふるさとカフェ」の開催	652	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談「ふるさとカフェ」の実施 実施回数 3回																	
				<b>2 マネジメント力の強化</b> <span style="float:right">4,021千円</span> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策マネジメント向上事業</td> <td style="text-align:right">1,291</td> <td>               政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート             </td> </tr> <tr> <td>行政評価の実施</td> <td style="text-align:right">698</td> <td>               県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成20年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表             </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	政策マネジメント向上事業	1,291	政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート	行政評価の実施	698	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成20年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表						
事業名	金額	内容																	
政策マネジメント向上事業	1,291	政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うとともに、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート																	
行政評価の実施	698	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成20年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表																	

行政経営推進事業	1,594	「奈良県行政経営プログラム」(⑳～㉒)及び「奈良県集中改革プラン」(㉓～㉕)の着実な推進
公会計改革推進事業	179	新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づく財務諸表の作成及び公表にあたり、助言を求めため外部の専門家を活用
公の施設・公社事業団等改革推進事業	259	庁内プロジェクトチーム等により公の施設の今後のあり方を見直すとともに施設の活性化に向けた取組を推進 マネジメントシートの活用による事業成果の検証や社会情勢の変化等を踏まえ、公社・事業団のあり方を見直すとともに経営改善を推進

3 簡素・公正で透明性の高い行政の推進

20,481千円

事業名	金額	内容
情報公開制度推進事業	571 <sup>千円</sup>	情報公開制度の推進 県政情報センター・情報公開審査会の運営
個人情報保護制度推進事業	135	個人情報保護制度の推進 個人情報保護審議会の運営等
法務管理事業	5,375	不当要求行為その他の法的問題に関する全庁的な相談指導体制を整備
外部監査制度推進事業	14,400	包括外部監査の実施 監査テーマ 「補助金の事務(市町村との連携を中心とする)について」

4 自主財源の確保

事業名	金額	内容
公の施設ネーミング・ライツ導入推進事業	12 <sup>千円</sup>	ネーミングライツ導入に関する基本方針を策定し、愛称命名権者を募集 募集施設 橿原公苑野球場、橿原公苑陸上競技場、奈良県文化会館

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																								
152	人事管理費 (人事課 総務厚生センター 財政課)	5,201,153	4,857,346 (国 21 財 49,443 繰 11,885 起 591,000 ⊖ 4,204,997)	<p>5 戦略的な人材の養成</p> <table border="1" data-bbox="958 256 2076 472"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法務能力向上支援事業</td> <td>483</td> <td>法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施            訟務事務能力向上支援ゼミナール 7回            解釈法務研修会 2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 電子自治体の推進</p> <table border="1" data-bbox="958 560 2076 700"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令事務支援システム事業</td> <td>10,099</td> <td>県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供</td> </tr> </tbody> </table> <p>首都圏における施策の推進</p> <table border="1" data-bbox="958 788 2076 967"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養徳学舎整備事業</td> <td>434,400</td> <td>民間資金を活用した整備手法により、東京に所在する学生寮「養徳学舎」を建替            平成22年3月完成</td> </tr> </tbody> </table> <p>行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</p> <p>1 新しい時代にふさわしい人材の養成</p> <table border="1" data-bbox="958 1107 2076 1323"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務員制度改革推進事業</td> <td>2,862</td> <td>人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施            仕事の成果の上まらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	法務能力向上支援事業	483	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 7回 解釈法務研修会 2回	事業名	金額	内容	法令事務支援システム事業	10,099	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供	事業名	金額	内容	養徳学舎整備事業	434,400	民間資金を活用した整備手法により、東京に所在する学生寮「養徳学舎」を建替 平成22年3月完成	事業名	金額	内容	公務員制度改革推進事業	2,862	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果の上まらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施
事業名	金額	内容																										
法務能力向上支援事業	483	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 7回 解釈法務研修会 2回																										
事業名	金額	内容																										
法令事務支援システム事業	10,099	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供																										
事業名	金額	内容																										
養徳学舎整備事業	434,400	民間資金を活用した整備手法により、東京に所在する学生寮「養徳学舎」を建替 平成22年3月完成																										
事業名	金額	内容																										
公務員制度改革推進事業	2,862	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果の上まらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施																										

152	自治研修費 (人事課)	141,371	104,630 (諸 ⊖ 8,419 96,211)	2 戦略的な人材の養成 <span style="float: right;">39,185千円</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">自治研修所 研修の充実</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">39,035</td> <td> <p>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 137名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,431名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 324名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 14科目 計 563名修了 業務遂行能力養成プログラム 16科目 計 356名修了 折衝・調整力養成プログラム 5科目 計 118名修了 管理監督能力養成プログラム 3科目 計 228名修了 うち 市町村との合同研修の実施 7科目 計 160名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 5名 海外への職員派遣 4名</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">150</td> <td> <p>企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、派遣先とのパートナーシップを構築することで、職員の能力開発と研修成果の活用を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名</p> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自治研修所 研修の充実	39,035	<p>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 137名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,431名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 324名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 14科目 計 563名修了 業務遂行能力養成プログラム 16科目 計 356名修了 折衝・調整力養成プログラム 5科目 計 118名修了 管理監督能力養成プログラム 3科目 計 228名修了 うち 市町村との合同研修の実施 7科目 計 160名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 5名 海外への職員派遣 4名</p>	150	<p>企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、派遣先とのパートナーシップを構築することで、職員の能力開発と研修成果の活用を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名</p>
事業名	金額	内容										
自治研修所 研修の充実	39,035	<p>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 137名修了 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,431名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 324名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 14科目 計 563名修了 業務遂行能力養成プログラム 16科目 計 356名修了 折衝・調整力養成プログラム 5科目 計 118名修了 管理監督能力養成プログラム 3科目 計 228名修了 うち 市町村との合同研修の実施 7科目 計 160名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 5名 海外への職員派遣 4名</p>										
	150	<p>企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、派遣先とのパートナーシップを構築することで、職員の能力開発と研修成果の活用を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名</p>										
154	広報広聴費 (広報広聴課)	473,923	441,121 (国 繰 諸 ⊖ 7,981 36,265 8,442 388,433)	3 県民へのわかりやすい県政情報の発信 <span style="float: right;">406,236千円</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">刊行物等による 県政広報</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">152,853</td> <td> <p>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供するため、県民だより奈良について表紙リニューアル、新企画コーナーの開始、県議会だより等の拡充などを実施 県民だより奈良 年12回発行 549,950部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回</p> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	刊行物等による 県政広報	152,853	<p>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供するため、県民だより奈良について表紙リニューアル、新企画コーナーの開始、県議会だより等の拡充などを実施 県民だより奈良 年12回発行 549,950部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回</p>		
事業名	金額	内容										
刊行物等による 県政広報	152,853	<p>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供するため、県民だより奈良について表紙リニューアル、新企画コーナーの開始、県議会だより等の拡充などを実施 県民だより奈良 年12回発行 549,950部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回</p>										

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
				テレビ等による 県政広報	124,038	「県政フラッシュ」 県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時55分～22時 「県政スポットCM」 県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,491回								
				奈良！そこが知りたい	35,014	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説 放送日 月1回 土 21時00分～21時30分								
				ラジオ放送による 県民への情報提供	3,652	県内のコミュニティFMラジオ局において、県民生活に役立つ情報を提供 県民お役立ち情報 2局 月～金 各5分								
				ホームページ リニューアル・ 運用管理 [一部ふるさと雇用]	50,738	利用者の視点から誰もが利用しやすく、十分な情報を得られるように配慮したデザイン構成等にリニューアルし、情報発信を充実								
				新聞等による 県政広報	36,593	地元紙・全国紙（奈良版）等に県政広告を掲載 「平城遷都1300年記念事業関連特集」広告の掲載 首都圏向け情報誌へ県政広告を掲載 年1回 関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載 年2回								
				インターネット等による 県政広報	2,824	奈良県ホームページから奈良の魅力や県民生活に役立つ情報を動画配信 「奈良の魅力映像BOX」 12タイトルを整備、配信 <table border="1" data-bbox="1393 1150 2056 1217"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数（件）</td> <td>110,659</td> <td>84,766</td> <td>68,859</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	19年度	20年度	21年度	サイトへのアクセス件数（件）	110,659	84,766	68,859
成果指標	19年度	20年度	21年度											
サイトへのアクセス件数（件）	110,659	84,766	68,859											
				情報広報戦略会議の 開催	524	庁内での情報共有・連携を図り、県内外に向けた効果的な広報活動を全庁的に推進するとともに、県民とのコミュニケーションを活性化させる 広聴活動を強化するため、情報広報戦略会議を開催 情報広報戦略会議 年5回 情報広報戦略会議セミナー 年2回								

4 「県民参加型」事業の展開

事業名	金額	内 容			
「なら県民電子会議室」運営事業	1,603 千円	県政について、県民同士がインターネット上で自由に議論できる会議室を開設、運営 運営団体 特定非営利活動法人 電子自治体アドバイザークラブ 実施テーマ 「ものづくり産業を考える」外7テーマ			
		成果指標	19年度	20年度	21年度
		意見投稿件数(件)	1,565	1,537	1,679

5 簡素・公正で透明性の高い行政の推進

事業名	金額	内 容		
用品センター設置事業	3,276 千円	本庁で使用する共通事務用品を対象に、購入事務を集約し、事務の効率化と経理の適正化を推進 平成21年6月設置		

6 県有財産の有効活用

48,437千円

事業名	金額	内 容			
県有資産有効活用事業	44,246 千円	北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校の改修に係る基本・実施設計を実施			
		県有地売却事業 低・未利用資産の現況を踏まえた分類を実施し、売却・貸付けに適した資産について、境界確定などの条件を整理			
県庁舎開放事業	4,191	県庁舎屋上（なら燈花会期間中は議会棟回廊も含む）を開放 開放日 平日 4・5・9・10月、東大寺修二会期間中の土・日・祝日 若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会期間中の夜間			
		成果指標	19年度	20年度	21年度
		県庁舎屋上入場者数(名)	—	94,840	107,983

156 会計管理費 (会計局) 145,404  
 131,027  
 諸 35,993  
 ① 95,034

158 財産管理費 1,659,367 963,960  
 (総務厚生センター) 国 41,489  
 財政課 使 189,737  
 管財課 財 36,191  
 営繕課 繰 60,861  
 諸 46,068  
 ① 589,614  
 前年度繰越分 前年度繰越分 1,714  
 当該年度分 当該年度分 962,246  
 翌年度へ繰越 翌年度へ繰越 366,691  
 1,657,652

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																
160	情報管理費 (情報システム課)	1,615,492	1,183,827	<p>中南和・東部地域の活性化の推進 [「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 過疎地域における情報化の推進 342,327千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山間地域ケーブルテレビ施設整備事業</td> <td>55,138</td> <td>山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う起債償還金に対する助成 助成先 宇陀市、吉野町</td> </tr> <tr> <td>携帯電話等エリア整備事業</td> <td>287,189</td> <td>地域間における情報通信格差の是正を目的として市町村が行う携帯電話等エリア整備に要する経費に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 天理市、桜井市、宇陀市、御杖村、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村 助成先 吉野町、十津川村、東吉野村</td> </tr> </tbody> </table> <p>行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 電子自治体の推進 293,560千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットによる行政サービスの推進</td> <td>19,036</td> <td>奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進  <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数(件)</td> <td>1,898,202</td> <td>2,021,957</td> <td>2,566,513</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>奈良県情報通信基盤運営事業</td> <td>231,559</td> <td>大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用</td> </tr> <tr> <td>申請等行政手続きのオンラインサービスの運用</td> <td>40,138</td> <td>県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 245事務 講座申込 54事務 施設予約 12事務</td> </tr> <tr> <td>情報システム最適化推進事業</td> <td>2,827</td> <td>情報システム最適化の推進 交流ネットシステムの再構築</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	55,138	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う起債償還金に対する助成 助成先 宇陀市、吉野町	携帯電話等エリア整備事業	287,189	地域間における情報通信格差の是正を目的として市町村が行う携帯電話等エリア整備に要する経費に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 天理市、桜井市、宇陀市、御杖村、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村 助成先 吉野町、十津川村、東吉野村	事業名	金額	内容	インターネットによる行政サービスの推進	19,036	奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数(件)</td> <td>1,898,202</td> <td>2,021,957</td> <td>2,566,513</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	19年度	20年度	21年度	奈良県TOPページアクセス件数(件)	1,898,202	2,021,957	2,566,513	奈良県情報通信基盤運営事業	231,559	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用	申請等行政手続きのオンラインサービスの運用	40,138	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 245事務 講座申込 54事務 施設予約 12事務	情報システム最適化推進事業	2,827	情報システム最適化の推進 交流ネットシステムの再構築
事業名	金額	内容																																		
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	55,138	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う起債償還金に対する助成 助成先 宇陀市、吉野町																																		
携帯電話等エリア整備事業	287,189	地域間における情報通信格差の是正を目的として市町村が行う携帯電話等エリア整備に要する経費に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 天理市、桜井市、宇陀市、御杖村、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村 助成先 吉野町、十津川村、東吉野村																																		
事業名	金額	内容																																		
インターネットによる行政サービスの推進	19,036	奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数(件)</td> <td>1,898,202</td> <td>2,021,957</td> <td>2,566,513</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	19年度	20年度	21年度	奈良県TOPページアクセス件数(件)	1,898,202	2,021,957	2,566,513																										
成果指標	19年度	20年度	21年度																																	
奈良県TOPページアクセス件数(件)	1,898,202	2,021,957	2,566,513																																	
奈良県情報通信基盤運営事業	231,559	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用																																		
申請等行政手続きのオンラインサービスの運用	40,138	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 245事務 講座申込 54事務 施設予約 12事務																																		
情報システム最適化推進事業	2,827	情報システム最適化の推進 交流ネットシステムの再構築																																		
		<p>千円</p> <p>前年度繰越分 58,618 当該年度分 1,556,874</p>	<p>千円</p> <p>国 285,340 諸 5,149 ⊖ 893,338</p> <p>前年度繰越分 56,122 当該年度分 1,127,705 翌年度へ繰越 283,795</p>																																	

162	統計総務費 (統計課)	240,359	236,556 (国 ⊖ 166,634 69,922)	<p>2 分析力の強化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県地域経済力分析事業</td> <td>533千円</td> <td>県内の経済状況と地域別の経済力を把握するため、統計資料を作成 平成17年奈良県産業連関表（5年毎） 平成19年度奈良県市町村民経済計算（新規） 景気動向指数ならC I（新規）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	奈良県地域経済力分析事業	533千円	県内の経済状況と地域別の経済力を把握するため、統計資料を作成 平成17年奈良県産業連関表（5年毎） 平成19年度奈良県市町村民経済計算（新規） 景気動向指数ならC I（新規）												
事業名	金額	内容																				
奈良県地域経済力分析事業	533千円	県内の経済状況と地域別の経済力を把握するため、統計資料を作成 平成17年奈良県産業連関表（5年毎） 平成19年度奈良県市町村民経済計算（新規） 景気動向指数ならC I（新規）																				
164	私学振興費 (総務課)	6,684,553	6,536,544 (国 繰 諸 ⊖ 927,305 11,209 393 5,597,637)	<p>教育力の充実〔「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 私学の振興 6,457,653千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校教育経常費補助金</td> <td>4,941,905千円</td> <td>高等学校 奈良育英高等学校 外16校 生徒1人当たり平均年額 315,499円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 241,999円 小学校 奈良育英小学校 外4校 児童1人当たり平均年額 240,499円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園教育経常費補助金</td> <td>1,066,275</td> <td>奈良育英幼稚園 外40園 園児1人当たり平均年額 172,481円</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校授業料軽減補助金 〔一部高校修学支援〕</td> <td>193,800</td> <td>県内校在生 生徒1人年額 { 111,600円 55,800円 37,200円 県外校在生 生徒1人年額 { 35,500円 26,600円</td> </tr> <tr> <td>授業料減免事業補助金 〔一部高校修学支援〕</td> <td>1,337</td> <td>学費負担者の家計急変により授業料減免を行った学校法人に対する補助 学校法人天理大学 外4法人</td> </tr> <tr> <td>私立専修学校教育振興費補助金</td> <td>82,143</td> <td>運営費補助 学校法人美芸学園 外15法人 専修学校高等課程（3年制）の県内校在生 生徒1人年額 27,000円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	私立学校教育経常費補助金	4,941,905千円	高等学校 奈良育英高等学校 外16校 生徒1人当たり平均年額 315,499円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 241,999円 小学校 奈良育英小学校 外4校 児童1人当たり平均年額 240,499円	私立幼稚園教育経常費補助金	1,066,275	奈良育英幼稚園 外40園 園児1人当たり平均年額 172,481円	私立高等学校授業料軽減補助金 〔一部高校修学支援〕	193,800	県内校在生 生徒1人年額 { 111,600円 55,800円 37,200円 県外校在生 生徒1人年額 { 35,500円 26,600円	授業料減免事業補助金 〔一部高校修学支援〕	1,337	学費負担者の家計急変により授業料減免を行った学校法人に対する補助 学校法人天理大学 外4法人	私立専修学校教育振興費補助金	82,143	運営費補助 学校法人美芸学園 外15法人 専修学校高等課程（3年制）の県内校在生 生徒1人年額 27,000円
事業名	金額	内容																				
私立学校教育経常費補助金	4,941,905千円	高等学校 奈良育英高等学校 外16校 生徒1人当たり平均年額 315,499円 中学校 奈良育英中学校 外10校 生徒1人当たり平均年額 241,999円 小学校 奈良育英小学校 外4校 児童1人当たり平均年額 240,499円																				
私立幼稚園教育経常費補助金	1,066,275	奈良育英幼稚園 外40園 園児1人当たり平均年額 172,481円																				
私立高等学校授業料軽減補助金 〔一部高校修学支援〕	193,800	県内校在生 生徒1人年額 { 111,600円 55,800円 37,200円 県外校在生 生徒1人年額 { 35,500円 26,600円																				
授業料減免事業補助金 〔一部高校修学支援〕	1,337	学費負担者の家計急変により授業料減免を行った学校法人に対する補助 学校法人天理大学 外4法人																				
私立専修学校教育振興費補助金	82,143	運営費補助 学校法人美芸学園 外15法人 専修学校高等課程（3年制）の県内校在生 生徒1人年額 27,000円																				



決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果								
				事業名	金額 千円	内容						
166	賦課徴収費 (税務課)	6,262,030	5,647,726 手繰 371 諸 2,220 ① 5,637,185	心身障害児教育振興費 補助金(幼稚園)	24,469	東大寺幼稚園 外7園 園児1人年額 784,000円 32名						
				私立学校教育改革推進 特別経費補助金	8,994	学校活性化・個性化の推進 7校 子育て支援の推進 20園						
				幼児教育の質の 向上のための 緊急環境整備事業 [安心こども]	8,026	私立幼稚園が実施する遊具・デジタルテレビ等の教育環境の整備に対する助成 奈良保育学院附属幼稚園 外21園						
				私立学校耐震補助事業	3,516	私立学校の耐震化を促進するため、学校施設の耐震診断に対して助成 智辯学園高等学校 外7校(園)						
				私学退職金資金 社団補助金	127,188	私立学校教職員退職金制度の健全な発展を図るため助成 私学退職金資金社団						
							行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 簡素・公正で透明性の高い行政の推進					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額 千円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>納税証明書の 自動発行機導入事業</td> <td>7,591</td> <td>自動車税窓口に自動車税継続検査・構造等変更検査用納税証明書自動発行装置を導入 場所 大和郡山市額田部北町 奈良県税事務所自動車税第二課 時期 平成21年10月1日</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	金額 千円	内容	納税証明書の 自動発行機導入事業	7,591	自動車税窓口に自動車税継続検査・構造等変更検査用納税証明書自動発行装置を導入 場所 大和郡山市額田部北町 奈良県税事務所自動車税第二課 時期 平成21年10月1日
事業名	金額 千円	内容										
納税証明書の 自動発行機導入事業	7,591	自動車税窓口に自動車税継続検査・構造等変更検査用納税証明書自動発行装置を導入 場所 大和郡山市額田部北町 奈良県税事務所自動車税第二課 時期 平成21年10月1日										

2 自主財源の確保

92,824千円

事業名	金額	内 容											
県 税 収 納 手 段 の 拡 大 事 業	78,496	納税者の利便性を向上するため、新たな県税収納手段に係るシステムを導入 コンビニエンスストアでの収納税目を拡大 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークシステムを導入 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付											
奈 良 県 個 人 住 民 税 徴 収 強 化 事 業	2,463	個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、個人住民税滞納整理室を設置し、市町村へ常駐派遣等を実施 市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施											
公 売 推 進 事 業	75	自動車公売推進事業 県税収入の確保及び納税秩序の維持を図るため、自動車の差押公売を積極的に推進 インターネット公売推進事業 差押財産の効率的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加が可能なインターネット公売を実施 合同公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が合同で不動産公売を実施し、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を推進											
不 正 軽 油 対 策 事 業	9,663	不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">成 果 指 標</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数（件）</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table>				成 果 指 標	19年度	20年度	21年度	路上等抜取件数（件）	81	92	98
成 果 指 標	19年度	20年度	21年度										
路上等抜取件数（件）	81	92	98										
地 方 消 費 税 啓 発 強 化 事 業	1,631	地方消費税制度の周知と県内消費拡大を啓発 時期 平成21年11月～平成22年1月 場所 県内主要駅等15駅、大型店舗等4カ所											
ふ る さ と 奈 良 県 応 援 寄 付 金 推 進 事 業	496	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 4,227,174円 寄付件数 123件											

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果																					
172	防 災 対 策 費 〔防災統括室〕 〔消防救急課〕	853,458	397,047	<p>防犯・防災・交通事故対策（防災・危機管理）〔「平成21年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕</p> <p>1 地域の防災力の向上 <span style="float:right">310,569千円</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>金 額 千円</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震防災対策アクションプログラム推進事業</td> <td>2,464</td> <td>地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成21年8月28日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定市町村（⑩～⑫実績） 7市1町 ⑫葛城市、田原本町 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成21年7月30日 参加機関 18機関 防災課題発見研修会の開催 開催日 平成22年2月12日</td> </tr> <tr> <td>地域防災力向上事業</td> <td>2,282</td> <td>災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 平成21年11月25日、12月9日 企業防災講演会の開催 開催日 平成22年2月26日</td> </tr> <tr> <td>防災訓練事業</td> <td>2,473</td> <td>防災総合訓練の実施 実施日 平成21年8月30日 会場 旧耳成高等学校（橿原市） 参加者 52団体 約770名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成21年12月17日 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成21年11月24日 会場 広陵町竹取公園 参加者 22団体 約140名</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線管理運営事業</td> <td>120,117</td> <td>県防災行政無線の維持管理</td> </tr> <tr> <td>防災危機管理情報システム整備事業</td> <td>9,683</td> <td>市町村・消防本部に対し、気象予警報及びその他防災危機管理情報を迅速に伝達するためのシステム構築</td> </tr> <tr> <td>国民保護法体制整備推進事業</td> <td>617</td> <td>市町村国民保護計画変更協議 国民保護講演会の開催 開催日 平成21年11月18日 受講者 150名</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	金 額 千円	内 容	地震防災対策アクションプログラム推進事業	2,464	地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成21年8月28日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定市町村（⑩～⑫実績） 7市1町 ⑫葛城市、田原本町 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成21年7月30日 参加機関 18機関 防災課題発見研修会の開催 開催日 平成22年2月12日	地域防災力向上事業	2,282	災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 平成21年11月25日、12月9日 企業防災講演会の開催 開催日 平成22年2月26日	防災訓練事業	2,473	防災総合訓練の実施 実施日 平成21年8月30日 会場 旧耳成高等学校（橿原市） 参加者 52団体 約770名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成21年12月17日 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成21年11月24日 会場 広陵町竹取公園 参加者 22団体 約140名	防災行政無線管理運営事業	120,117	県防災行政無線の維持管理	防災危機管理情報システム整備事業	9,683	市町村・消防本部に対し、気象予警報及びその他防災危機管理情報を迅速に伝達するためのシステム構築	国民保護法体制整備推進事業	617	市町村国民保護計画変更協議 国民保護講演会の開催 開催日 平成21年11月18日 受講者 150名
事 業 名	金 額 千円	内 容																							
地震防災対策アクションプログラム推進事業	2,464	地震防災対策アクションプログラム推進委員会の開催 開催日 平成21年8月28日 市町村アクションプログラムの策定支援 策定市町村（⑩～⑫実績） 7市1町 ⑫葛城市、田原本町 奈良県ライフライン防災対策連絡会の開催 開催日 平成21年7月30日 参加機関 18機関 防災課題発見研修会の開催 開催日 平成22年2月12日																							
地域防災力向上事業	2,282	災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 平成21年11月25日、12月9日 企業防災講演会の開催 開催日 平成22年2月26日																							
防災訓練事業	2,473	防災総合訓練の実施 実施日 平成21年8月30日 会場 旧耳成高等学校（橿原市） 参加者 52団体 約770名 災害発生時の災害対策本部の運営演習として災害対応図上訓練を実施 実施日 平成21年12月17日 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成21年11月24日 会場 広陵町竹取公園 参加者 22団体 約140名																							
防災行政無線管理運営事業	120,117	県防災行政無線の維持管理																							
防災危機管理情報システム整備事業	9,683	市町村・消防本部に対し、気象予警報及びその他防災危機管理情報を迅速に伝達するためのシステム構築																							
国民保護法体制整備推進事業	617	市町村国民保護計画変更協議 国民保護講演会の開催 開催日 平成21年11月18日 受講者 150名																							
		<p>前年度繰越分 23,034</p> <p>当該年度分 830,424</p>	<p>国 22,728</p> <p>⊖ 374,319</p> <p>前年度繰越分 16,716</p> <p>当該年度分 380,331</p> <p>翌年度へ繰越 441,078</p>																						

危機管理対策推進事業	11,037	職員による24時間体制（宿日直体制）の実施 緊急情報伝達システム整備事業 緊急地震速報、有事関連情報が送信された場合の初動を強化するため、J-A L E R T（全国瞬時警報システム）と連動して庁内の放送設備が自動起動するよう整備
消防防災ヘリコプター 運 航 管 理 事 業	161,896	防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営

2 消防力の充実強化

31,979千円

事 業 名	金 額	内 容
救 急 救 命 士 の 資 質 向 上 事 業	7,582 <small>千円</small>	救急救命士を養成する（財）救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 11名 薬剤投与追加講習受講者数 13名 メディカルコントロール体制の円滑な実施を促進するため会議を開催 メディカルコントロール協議会の開催 1回
消防力強化支援事業	20,397	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10～1/20 消防ポンプ車 3台 大和郡山市、下市町、山辺広域行政事務組合 防火水槽 4基 生駒市、曾爾村、御杖村、広陵町
市町村消防広域化 推 進 事 業	4,000	奈良県消防広域化協議会の設立 県内13消防本部を一本化 実施予定 平成25年4月

172	消 防 連 絡 調 整 費 (消 防 救 急 課)	63,414	60,385 12,478 47,907 (手 ⊖)
-----	------------------------------	--------	--

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																										
176	安全・安心まちづくり 推進費 (安全・安心) まちづくり推進課	20,777	18,315 (国 420) (⊖ 17,895)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>3 安全・安心まちづくりの推進</span> <span>7,183千円</span> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th colspan="3">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">安全・安心まちづくり 推進事業</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">6,598</td> <td colspan="3">           自主防犯・防災に関する企画、啓発            啓発のためのバス広告            自主防犯・防災に関する講演会開催事業                開催日 平成21年8月3日 大和郡山市                      平成21年8月18日 吉野町                      平成21年9月2日 大和高田市            全国地域安全運動奈良県民大会の開催等                開催日 平成21年10月10日            自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 168名            安全・安心まちづくり支援                安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 10団体32名委嘱                8回延べ13名派遣         </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">19年度</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td style="text-align: center;">56.1</td> <td style="text-align: center;">64.8</td> <td style="text-align: center;">71.7</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>交通安全対策推進事業</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td colspan="3">           交通安全県民大会の開催                開催日 平成21年4月3日         </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容			安全・安心まちづくり 推進事業	6,598	自主防犯・防災に関する企画、啓発 啓発のためのバス広告 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成21年8月3日 大和郡山市 平成21年8月18日 吉野町 平成21年9月2日 大和高田市 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 開催日 平成21年10月10日 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 168名 安全・安心まちづくり支援 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 10団体32名委嘱 8回延べ13名派遣			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">19年度</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td style="text-align: center;">56.1</td> <td style="text-align: center;">64.8</td> <td style="text-align: center;">71.7</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	19年度	20年度	21年度	自主防災組織率 (%)	56.1	64.8	71.7	交通安全対策推進事業	585	交通安全県民大会の開催 開催日 平成21年4月3日		
事業名	金額	内容																												
安全・安心まちづくり 推進事業	6,598	自主防犯・防災に関する企画、啓発 啓発のためのバス広告 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成21年8月3日 大和郡山市 平成21年8月18日 吉野町 平成21年9月2日 大和高田市 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 開催日 平成21年10月10日 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者 168名 安全・安心まちづくり支援 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 10団体32名委嘱 8回延べ13名派遣																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">19年度</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td style="text-align: center;">56.1</td> <td style="text-align: center;">64.8</td> <td style="text-align: center;">71.7</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	19年度	20年度	21年度	自主防災組織率 (%)	56.1	64.8	71.7																			
成果指標	19年度	20年度	21年度																											
自主防災組織率 (%)	56.1	64.8	71.7																											
交通安全対策推進事業	585	交通安全県民大会の開催 開催日 平成21年4月3日																												